

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	地域再生拠点創造事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3 働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	政策部	課長名 坂本政誠
	施策	11 農業の振興	所属課	政策課	担当者名 高来登
	基本事業	32 後継者の育成	所属班	政策班	(内線) 1236
予算科目	会計一般	款 2 項 1 目 9 事業連番 11560 法令根拠	農地法、都市計画法		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本市において、過疎化及び高齢化を要因として、空き家や耕作放棄地が増加している地域が存在してきている。この状況を放置することにより将来、地域の崩壊が予測される。この要因を解析し地域を再生させる必要がある。要因を解析し地域の再生を図るために、包括連携協定を締結している熊本県立大学と協働し、過疎化・高齢化が進む上庄地区をモデルとして実施するもの。 空き家を活動の拠点とし、地域住民より意見を収集分析を行っていく。分析結果に基づき地域の再生方法を住民と共に協議を進めていく。 耕作放棄地の対策としては、当大学で農、食を専攻している学生と地域の農業者が連携し、農業離れとなる要因を分析し、農業の活性化を図っていくもの。
【業務の流れ】	①空き家所有者賃借契約、県立大学委託契約 ②上庄区(担い手農家等)との交流会・アンケート調査の実施 ⇒ 分析 ⇒ 報告書作成 ⇒ 区へ報告 ③遊休農地に水稲、蕎麦等の試験栽培 ⇒ 農業者と企業(加工場や食品会社等)との学習会や販路調査 ⇒ 区へ報告 ④郷土料理を活用した異年齢間のコミュニケーション強化
【主な予算費目】	時間外勤務手当、報償費、旅費、消耗品費、光熱費、修繕費、燃料費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、公課費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・地域住民が継続的に交流を図っていくかが課題である。 ・過疎化及び高齢化を分析し、再生させるためには時間を要する。 ・地域住民同士の交流連携・協力の場を提供する必要がある。 ・モデル事業として市全域に広げてほしい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	昨年まで調査し分析した結果、各家庭で婦人層が大きな役割を担っていることが判明したため、本年度は婦人層を対象に調査を行う。また、耕作放棄地で栽培したそばを活用した『そばかりんとう』の更なる販路の開拓、関係機関と連携を行い販路開拓を行うことにより農家の所得向上に繋げる。
熊本県立大学と連携し上庄地区世帯を対象にアンケート調査の実施や空き家を活用した交流施設「みんなの家」での交流会実施。今後、空き家や耕作放棄地の増加、更には地域及び家庭を守っている婦人層が家事・育児・介護による生活負担など様々な課題に直面することが予想されることから、学生と地区婦人層との交流を実施し意見の聞き取りを実施。耕作放棄地において、そば等を栽培し、そば粉を活用し『そばかりんとう』の製造を行う。市内の物産館や公共施設の売店等で試験販売を実施。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 県立大学生と上庄住民の意見交換の回数	回 県立大学との地域活性化事業委託費の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
上庄区住民	(単位) ア 上庄区世帯数 戸
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域の課題(空き家の増加、耕作放棄地の増加等)について取り組んでいく。	(単位) ア 意見交換会等参加及びアンケート調査に協力された世帯数 戸
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
人と人との絆が強化されることにより住みよいまちづくりが形成される。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア 回		4	5	7	5	10	10	10	10	
② 対象指標	ア 戸		245	246	246	251	246	246	246	246	
③ 成果指標	ア 戸		67	96	150	24	200	230	240	250	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,174	1,195	1,249	1,057	570	1,300	1,300	1,300
	(A) 事業費計	千円	1,174	1,195	1,249	1,057	570	1,300	1,300	1,300	
		(A)のうち指定経費	千円	21	19	50	31	29	50	50	50
		(A)のうち時間外、特勤	千円	21	19	50	31	29	50	50	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	5	6	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	818	1,460	1,300	1,806	1,300	1,300	1,300	1,300	
	(B) 人件費計	千円	3,330	5,816	5,179	7,195	5,179	5,179	5,179	5,179	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,504	7,011	6,428	8,252	5,749	6,479	6,479	6,479	

事務事業名	地域再生拠点創造事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 遊休地について、地域の若手農業者と学生が連携し、九州沖縄農業研究機構が開発した「春のいぶき」を栽培し、販路調査等も実施することができた。空き家を活用した交流施設「みんなの家」についても、交流会更には若手農業者と企業との勉強会の実施等、地域の実情にあった利用が増えてきた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはしているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 上庄地区で地域調査を始め3年が経過し、地域住民が協力と理解をしてきた結果、取組が定着してきている。今後は熊本県立大学より地域再生のための課題について今後の方向性について報告を受け取組を実施。将来的に住民主導による取組へと繋げていく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現状では年々遊休地や空き家が増加傾向にあるため、このような取組みを一層強化する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業遂行のための最小限の予算であるため削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全国的な問題でもある「後継者不足の解消」に資する事業であり、新規就農者に対するきっかけづくりをサポートすることにつながるため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 遊休農地、空き家を活かし、後継者不足の解消を図りながら地域の活性化に資する事業であることから、行政がその役割を担うものである。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

遊休地、空き家の活用が図られ、地域のコミュニティが強化されてきた。
今後は、農業の販路拡大や加工品の開発等を大学と連携し進めていきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					